

上場会社名 富士変速機株式会社

上場取引所 名古屋証券取引所

コード番号 6295

本社所在都道府県

(URL http://www.fujihensokuki.co.jp)

岐阜県

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 中島 寿和

問合せ先責任者役職名 取締役管理部長

氏名 堀居 克次

TEL (058) 271 - 6521

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月19日

親会社名 立川ブラインド工業株式会社 (コード番号: 7989)

親会社における当社の株式保有比率: 52.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年 6月中間期の連結業績(平成16年 1月 1日 ~ 平成16年 6月30日)

(1)連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H16年 6月中間期	3,019	10.8	37	86.1	94	69.9
H15年 6月中間期	3,385	18.8	270	388.1	313	332.9
H15年12月期	6,812		393		449	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
H16年 6月中間期	50	72.1	3.00	-
H15年 6月中間期	182	819.6	10.34	-
H15年12月期	250		13.48	-

(注) 持分法投資損益 平成16年 6月中間期 - 百万円 平成15年 6月中間期 - 百万円 平成15年12月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 平成16年 6月中間期 16,919,100株 平成15年 6月中間期 17,605,158株 平成15年12月期 17,259,401株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
H16年 6月中間期	10,472	9,217	88.0	554.80
H15年 6月中間期	10,888	9,220	84.7	544.99
H15年12月期	10,948	9,265	84.6	546.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年 6月中間期 16,919,100株 平成15年 6月中間期 16,919,500株 平成15年12月期 16,919,100株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
H16年 6月中間期	757	19	84	3,086
H15年 6月中間期	161	286	241	3,157
H15年12月期	190	1,036	283	2,394

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 平成16年12月期の連結業績予想(平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,270	220	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円09銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

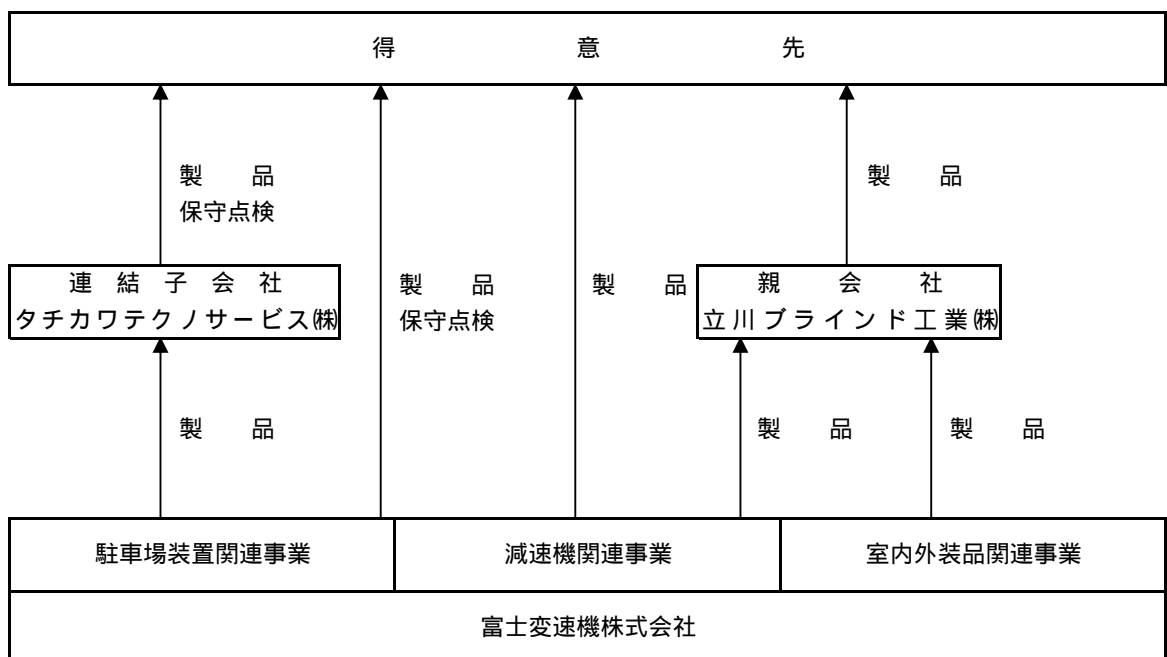
当社グループは、当社、立川ブラインド工業株式会社(親会社)及びタチカワテクノサービス株式会社(子会社)の3社で構成され、事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

減速機関連事業.....当社は、減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

駐車場装置関連事業.....当社が、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売を行い子会社であるタチカワテクノサービス株式会社が主に保守点検の一部を行っております。

室内外装品関連事業.....当社が、可動間仕切の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、動力伝導技術をコアコンピタンス事業とし、製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社是「技術革新」及び社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客中心主義を社内に徹底し、顧客の皆様のご要望に応える技術力、常に新しいものを追求していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして顧客の繁栄と社会の発展に貢献していくこととしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、将来の企業体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実、さらには配当性向、株主資本配当率など総合的に勘案しております。

(3) 中長期的な経営戦略の基本方針

機械式立体駐車装置のメンテナンス事業の強化、タチカワブラインドグループ連携製品の拡大、その他の成長分野へチャレンジを行い収益水準を確保するとともに、5S運動・VM活動を推進し品質体制の改革を行い、収益力の向上を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

わが国経済は、引続き厳しい経済情勢が避けられない状況にあります。このような状況のなか、当社グループといたしましては顧客の新たな要求と顧客を意識した改善活動を実施し、主に次の課題に取り組み、さらなる体質強化に努めてまいります。

顧客の満足と評価の獲得
新製品開発の充実
コスト低減の継続及び品質向上
経営資源の効率化と生産性向上

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速かつ適確に対応できる体制を構築するとともに、経営の意思決定及び業務執行並びに経営監視の各機能の充実を図っていくことが重要であるとと考えております。

当社は上記方針に基づき以下の通り実施しております。

部長及び常勤役員で構成される常務会を月1回以上開催し、業務執行上の重要課題について検討し、迅速な対応に努めております。

取締役会は、法令・定款で定められた事項及び経営に関する重要な意思決定を行う機関として毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。現在取締役会は、社外取締役1名(非常勤)を含む8名で構成されており、公正な経営を心がけております。

業務執行の監査の仕組みとして、社外監査役3名(非常勤)を含む監査役4名体制にて監査役会を毎月1回以上開催するとともに、業務執行の適法性に関するチェックを行うなど、会計監査人と連携し監査体制の充実を図っております。

当社は厳しい経営環境の中、企業価値を継続して高めていくためには、経営活動を今まで以上にスピーディかつ効率的に、また各部門が責任を持って推進していく体制を作り、市場の変化に適切に対応するための組織力強化を図り、今後とも企業倫理の確立に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国やアジア経済の好調を背景に、堅調な輸出等による企業収益の改善や設備投資の増加が続き、個人消費の持ち直しなど、足元の景気回復はバブル崩壊以降では最も強いものとなりました。こうした中で、大企業がコスト削減で収益を改善させる一方、中小企業にはそのしわ寄せがおよび、地方経済は依然として景気回復感に乏しい状況が続きました。

当社関連の減速機業界におきましては、昨年から引続き堅調な推移を見せているものの、立体駐車場業界におきましては、受注価格の低下・原材料の高騰など、デフレとインフレが共存する状況となり、当社を取り巻く経営環境は厳しいものとなりました。

こうした環境下のもと、当社グループといたしましては、積極的な営業活動ならびに全社の経費節減と継続的なコストダウンを推進いたしました。当中間期の連結売上高は 3,019百万円(前年同期比 10.8%減)と減収を余儀なくされました。また、損益面につきましても同様、営業利益は 37百万円(前年同期比 86.1%減)、経常利益は 94百万円(前年同期比 69.9%減)、中間純利益は 50百万円(前年同期比 72.1%減)と前年同期を下回る結果となりました。

次に、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

積極的な販促活動ならびに産業機械向けの売上増により、売上高は 1,507百万円(前年同期比 6.1%増)となりました。営業利益は、売上高の増収およびコスト低減により 80百万円(前年同期比 27.7%増)となりました。

[駐車場装置関連事業]

販売競争の激化、受注価格の低下など厳しい状況が続き、売上高は 1,313百万円(前年同期比 25.3%減)と大幅な減収となりました。営業利益につきましても、鋼材等原材料の高騰に伴うコストの上昇により 72百万円の損失(前年同期は 179百万円の利益)となりました。

[室内外装品関連事業]

大型物件の減少ならびに価格競争の激化により、売上高は 199百万円(前年同期比 3.5%減)、営業利益は 28百万円(前年同期比 5.1%増)となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 692百万円増加し、3,086百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は 757百万円(前中間連結会計期間は 161百万円増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少額 268百万円等による減少があった一方で、売上債権の減少額 769百万円、たな卸資産の減少額265百万円等による増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は 19百万円(前中間連結会計期間は 286百万円減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 28百万円があった一方で、貸付金の回収による収入 46百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は 84百万円(前中間連結会計期間は 241百万円減少)となりました。これは、株主配当金の支払 84百万円があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 12月期	平成15年 6月中間期	平成15年 12月期	平成16年 6月中間期
株主資本比率(%)	82.8	84.7	84.6	88.0
時価ベースの株主資本比率(%)	23.4	30.3	34.8	46.4
債務償還年数(年)				
インレスト・加・レヅ・レオ(倍)	67.6	83.5	52.8	

- (1) 株主資本比率 $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$
(2) 時価ベースの株主資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
(3) 債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
(4) インレスト・加・レヅ・レオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

(注) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価総値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表内に計上されている借入金を対象としております。

利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

下半期の経済見通しといたしましては、原油価格の高騰や需要の増加に伴う原材料価格の上昇が実際に中小企業へ悪影響を及ぼし始めており、また、国内景気の回復基調を受けての金利上昇で、借り入れ金利負担増による企業経営への懸念があることから、今後の景気回復が自律的な安定成長へと移行するには、時間がかかるものと予想されます。

このような状況下で当社グループといたしましては、営業部門の販促活動を強化するとともに、顧客の評価を高めるため、全部門の意識改革と営業支援体制を確立し、業績向上に努力する所存であります。

なお、通期の業績の見通しにつきましては、連結売上高 6,270百万円、経常利益 220百万円、当期純利益 120百万円を予定しております。

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在		当中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年12月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		3,157,383		3,086,890		2,394,281		
2	2	1,744,518		1,186,368		1,688,628		
3		1,171,722		883,259		1,149,042		
4		23,578		20,154		26,894		
5	1	538,350		496,558		781,667		
6		77,922		146,554		134,710		
7		10,015		7,468		11,868		
流動資産合計		6,703,459	61.6	5,812,316	55.5	6,163,357	56.3	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1		2,516,479		2,569,158		2,567,056		
		1,345,774	1,170,705	1,413,266	1,155,891	1,379,899	1,187,157	
2		1,743,377		1,762,000		1,761,870		
		1,345,211	398,165	1,414,512	347,487	1,381,992	379,877	
3			1,571,198		1,571,198		1,571,198	
4			11,528					
5		494,882		508,713		499,009		
		410,037	84,845	434,377	74,336	420,221	78,788	
有形固定資産合計			3,236,443		3,148,913		3,217,021	29.4
(2) 無形固定資産			53,316		54,641		58,263	0.5
(3) 投資その他の資産								
1			532,480		569,289		562,465	
2					617,000		663,000	
3			134,204		125,321		127,202	
4			273,424		200,795		209,229	
5			44,820		56,051		52,309	
投資その他の資産合計			895,288	8.2	1,456,355	13.9	1,509,587	13.8
固定資産合計			4,185,047	38.4	4,659,909	44.5	4,784,872	43.7
資産合計			10,888,507	100.0	10,472,226	100.0	10,948,230	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在		当中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年12月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形、買掛金及 び工事未払金	1,022,923		732,376		1,041,398	
2	未払法人税等	109,425		35,030		88,770	
3	製品等保証引当金	2,045		2,386		8,392	
4	賞与引当金	26,323		26,634		26,814	
5	その他	194,982		140,695		201,510	
	流動負債合計	1,355,700	12.4	937,125	9.0	1,366,886	12.5
固定負債							
1	退職給付引当金	267,449		267,864		269,405	
2	役員退職慰労引当金	40,357		45,725		42,808	
3	その他	4,028		4,028		4,028	
	固定負債合計	311,835	2.9	317,618	3.0	316,242	2.9
	負債合計	1,667,536	15.3	1,254,743	12.0	1,683,129	15.4
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
	資本金	2,507,500	23.0	2,507,500	24.0	2,507,500	22.9
	資本剰余金	3,896,950	35.8	3,896,950	37.2	3,896,950	35.5
	利益剰余金	2,991,181	27.5	2,965,609	28.3	3,017,338	27.6
	その他有価証券評価差額金	22,117	0.2	44,291	0.4	40,180	0.4
	自己株式	196,778	1.8	196,868	1.9	196,868	1.8
	資本合計	9,220,970	84.7	9,217,483	88.0	9,265,100	84.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計	10,888,507	100.0	10,472,226	100.0	10,948,230	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日					
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			3,385,147	100.0		3,019,915	100.0		6,812,358	100.0	
売上原価			2,700,628	79.8		2,582,003	85.5		5,573,085	81.8	
売上総利益			684,519	20.2		437,911	14.5		1,239,272	18.2	
販売費及び一般管理費											
1 役員報酬及び従業員給料手当			171,760			162,044			350,034		
2 賞与引当金繰入額			7,822			6,640			7,648		
3 役員退職慰労引当金繰入額			3,941			3,167			6,392		
4 販売手数料			7,442						7,772		
5 製品等保証引当金繰入額									8,368		
6 研究開発費			30,127			33,301			63,803		
7 その他			192,679	413,774	12.2	195,165	400,319	13.3	401,256	845,275	12.4
営業利益			270,744	8.0		37,592	1.2		393,996	5.8	
営業外収益											
1 受取利息			100			4,442			960		
2 受取配当金			2,874			4,984			4,518		
3 特許権使用料			47,168			43,363			62,366		
4 その他			8,872	59,016	1.7	8,012	60,802	2.0	21,289	89,135	1.3
営業外費用											
1 支払利息			1,939						3,612		
2 たな卸資産廃棄損			13,294			2,574			28,870		
3 その他			1,130	16,363	0.4	1,480	4,054	0.1	1,328	33,812	0.5
経常利益			313,398	9.3		94,340	3.1		449,319	6.6	
特別利益											
1 貸倒引当金戻入益			4,797			4,347			642		
2 製品等保証引当金戻入額			337			264					
3 償却債権取立益			5,268	10,402	0.3		4,612	0.1	5,268	5,911	0.1
特別損失											
1 固定資産売却損	1		29			56			29		
2 固定資産除却損	2		4,539			164			5,945		
3 ゴルフ会員権評価損			4,569	0.2		4,000	4,220	0.1	5,500	11,475	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			319,231	9.4		94,732	3.1		443,755	6.5	
法人税、住民税及び事業税			111,859			38,028			176,162		
法人税等調整額			25,176	137,035	4.0	5,906	43,935	1.4	16,941	193,104	2.8
中間(当期)純利益			182,195	5.4		50,796	1.7		250,651	3.7	

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日		前連結会計年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					3,896,950		
資本準備金期首残高		3,896,950	3,896,950			3,896,950	3,896,950
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,896,950		3,896,950		3,896,950
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					3,017,338		
連結剰余金期首残高		2,877,199	2,877,199			2,877,199	2,877,199
利益剰余金増加高							
中間(期末)純利益		182,195	182,195	50,796	50,796	250,651	250,651
利益剰余金減少高							
1 配当金		44,884		84,595		87,183	
2 役員賞与		23,330	68,214	17,930	102,525	23,330	110,513
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,991,181		2,965,609		3,017,338

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1	税金等調整前中間(当期)純利益	319,231	94,732	443,755
2	減価償却費	98,732	92,469	205,336
3	貸倒引当金の減少額	4,485	4,658	643
4	製品等保証引当金の増減額	1,419	6,005	4,927
5	賞与引当金の増減額	567	180	1,058
6	退職給付引当金の増減額	2,278	1,541	4,233
7	役員退職慰労引当金の増減額	40,809	2,917	38,358
8	固定資産除売却損益	4,569	220	5,975
9	受取利息及び受取配当金	2,975	9,426	5,479
10	支払利息	1,939		3,612
11	売上債権の増減額	8,837	769,263	192,186
12	たな卸資産の減少額	114,154	265,783	136,834
13	仕入債務の減少額	137,638	268,647	116,894
14	役員賞与の支払額	23,330	17,930	23,330
15	その他	9,574	77,342	12,379
	小計	330,078	839,654	441,222
16	利息及び配当金の受取額	3,240	9,318	7,702
17	利息の支払額	1,939	48	3,612
18	法人税等の支払額	169,541	91,767	254,500
営業活動によるキャッシュ・フロー		161,837	757,156	190,810
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1	有形固定資産の取得による支出	66,475	28,782	139,228
2	有形固定資産の売却による収入	95		95
3	無形固定資産の取得による支出	26,438	4,774	38,794
4	投資有価証券の取得による支出	100,000		100,000
5	貸付けによる支出	100,000		765,000
6	貸付けの回収による収入		46,000	10,000
7	その他	6,451	7,180	3,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		286,367	19,624	1,036,215
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1	配当金の支払額等	44,898	84,172	87,034
2	自己株式の取得による支出	196,496		196,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		241,394	84,172	283,620
現金及び現金同等物の増減額		365,923	692,608	1,129,025
現金及び現金同等物の期首残高		3,523,307	2,394,281	3,523,307
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,157,383	3,086,890	2,394,281

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 タチカワテクノサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間会計期間の末日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品等保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品等保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日</p>
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっています。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」(前中間連結会計期間 80百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		
(税効果会計) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.1%から39.8%に変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,300千円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が4,785千円、その他有価証券評価差額金が484千円、それぞれ増加しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在	当中間連結会計期間末 平成16年6月30日現在	前連結会計年度末 平成15年12月31日現在
1 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額534,849千円 が含まれております。	1 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額494,628千円 が含まれております。	1 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額765,134千円 が含まれております。
2	2	2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は 手形交換日をもって決済処理を しております。したがって12月31 日が金融機関の休業日であった ため次の期末日満期手形が期 末残高に含まれております。 受取手形 54,246千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置 29千円 及び運搬具	1 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置 56千円 及び運搬具	1 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置 29千円 及び運搬具
2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物 307千円 及び構築物 機械装置 427千円 及び運搬具 その他 3,804千円 有形固定資産 合計 4,539千円	2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 その他 164千円 有形固定資産	2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物 307千円 及び構築物 機械装置 879千円 及び運搬具 その他 4,758千円 有形固定資産 合計 5,945千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 現金及び預金勘定の金額は一致して おります。	同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている現金及び 預金勘定の金額は一致して おります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日				当中間連結会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日				前連結会計年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	104,787	40,396	64,391	機械装置及び運搬具	123,591	62,697	60,894	機械装置及び運搬具	123,591	52,195	71,396
その他有形固定資産	14,295	11,204	3,091	その他有形固定資産	4,857	3,542	1,315	その他有形固定資産	14,295	12,372	1,922
無形固定資産	7,482	7,191	291	合計	128,449	66,239	62,209	合計	137,887	64,567	73,319
合計	126,565	58,791	67,773	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 19,826千円				1年以内 22,218千円				1年以内 22,218千円			
1年超 47,947千円				1年超 39,991千円				1年超 51,100千円			
計 67,773千円				計 62,209千円				計 73,319千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 10,621千円				支払リース料 11,109千円				支払リース料 23,879千円			
減価償却相当額 10,621千円				減価償却相当額 11,109千円				減価償却相当額 23,879千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)

	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,421,273	1,757,483	206,390	3,385,147		3,385,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,837			81,837	(81,837)	
計	1,503,111	1,757,483	206,390	3,466,985	(81,837)	3,385,147
営業費用	1,439,707	1,577,569	178,964	3,196,240	(81,837)	3,114,402
営業利益	63,404	179,914	27,426	270,744		270,744

当中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,507,812	1,313,017	199,086	3,019,915		3,019,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,435			43,435	(43,435)	
計	1,551,247	1,313,017	199,086	3,063,351	(43,435)	3,019,915
営業費用	1,470,275	1,385,231	170,251	3,025,758	(43,435)	2,982,322
営業利益	80,972	72,214	28,834	37,592		37,592

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,976,461	3,406,785	429,111	6,812,358		6,812,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163,663			163,663	(163,663)	
計	3,140,124	3,406,785	429,111	6,976,021	(163,663)	6,812,358
営業費用	2,979,606	3,227,582	374,835	6,582,025	(163,663)	6,418,361
営業利益	160,518	179,203	54,275	393,996		393,996

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 減速機関連事業.....減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置

(2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置

(3) 室内外装品関連事業.....可動間仕切

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載してありません。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年6月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,663	403,379	36,715
(2) 債券			
(3) その他			
合計	366,663	403,379	36,715

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 29,101千円
優先出資証券 100,000千円

(当中間連結会計期間末)(平成16年6月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,663	440,188	73,524
(2) 債券			
(3) その他			
合計	366,663	440,188	73,524

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 29,101千円
優先出資証券 100,000千円

(前連結会計年度末)(平成15年12月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	366,663	433,364	66,700
(2) 債券			
(3) その他			
合計	366,663	433,364	66,700

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 29,101千円
優先出資証券 100,000千円

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

前中間連結会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当中間連結会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月31日
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高または施工高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,482,533	104.8
駐車場装置関連事業	1,094,366	65.3
室内外装品関連事業	199,086	99.7
合計	2,775,985	84.4

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,505,969	105.5	335,868	91.8
駐車場装置関連事業	1,592,904	89.0	1,288,257	77.5
室内外装品関連事業	199,086	97.3	3,887	99.1
合計	3,297,960	96.4	1,628,013	80.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
減速機関連事業	1,507,812	106.1
駐車場装置関連事業	1,313,017	74.7
室内外装品関連事業	199,086	96.5
合計	3,019,915	89.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
富士電機モータ(株)	397,737	11.7	JFEエンジニアリング(株)	439,049	14.5
(株)リョウナン施設	362,927	10.7	富士電機モータ(株)	353,975	11.7
			トステム鈴木シャッター(株)	318,970	10.6

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上場会社名 富士変速機株式会社

上場取引所 名古屋証券取引所

コード番号 6295

本社所在都道府県 岐阜県

(URL http://www.fujihensokuki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中島 寿和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 堀居 克次

TEL (058) 271 - 6521

中間決算取締役会開催日 平成16年 8月19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年 9月13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成16年 6月中間期の業績 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年 6月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H16年 6月中間期	2,754	12.8	6	97.3	76	75.1
H15年 6月中間期	3,158	21.3	252	603.6	306	408.7
H15年 12月期	6,347		354		423	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
H16年 6月中間期	43	76.0	2.59	
H15年 6月中間期	182	-	10.34	
H15年12月期	240		13.19	

(注) 期中平均株式数 H16年 6月中間期 16,919,100株 H15年 6月中間期 17,605,158株 H15年12月期 17,259,401株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
H16年 6月中間期	2.50		-	
H15年 6月中間期	2.50		-	
H15年12月期	-		7.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
H16年 6月中間期	10,378	9,186	88.5	542.96
H15年 6月中間期	10,812	9,201	85.1	543.86
H15年12月期	10,859	9,235	85.0	545.13

(注) 期末発行済株式数 H16年 6月中間期 16,919,100株 H15年 6月中間期 16,919,500株 H15年12月期 16,919,100株
 期末自己株式数 H16年 6月中間期 1,035,900株 H15年 6月中間期 1,035,500株 H15年12月期 1,035,900株

2. 平成16年12月期の業績予想 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年 12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	5,800	180	100	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円91銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年6月30日現在		当中間会計期間末 平成16年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年12月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		3,091,012		3,012,856		2,317,337		
2	3	934,781		621,186		697,485		
3		364,403		376,450		369,246		
4		389,883		124,769		566,216		
5		1,170,176		881,093		1,144,633		
6	2	538,350		496,558		781,667		
7	4	98,916		164,214		158,085		
8		6,682		5,132		7,560		
流動資産合計		6,580,843	60.9	5,671,997	54.6	6,027,112	55.5	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1		1,120,729		1,109,741		1,140,090		
2		396,926		346,401		378,706		
3		1,571,198		1,571,198		1,571,198		
4		147,588		121,571		127,025		
有形固定資産合計		3,236,443	29.9	3,148,913	30.4	3,217,021	29.6	
(2) 無形固定資産								
		53,022	0.5	54,532	0.5	58,062	0.5	
(3) 投資その他の資産								
1				569,289		562,465		
2				617,000		663,000		
3		987,355		373,175		383,531		
4		44,700		56,051		52,189		
投資その他の資産合計		942,655	8.7	1,503,413	14.5	1,556,807	14.4	
固定資産合計		4,232,121	39.1	4,706,860	45.4	4,831,891	44.5	
資産合計		10,812,965	100.0	10,378,857	100.0	10,859,003	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成15年6月30日現在		当中間会計期間末 平成16年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成15年12月31日現在				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(負債の部)										
流動負債										
1		679,091		426,911		617,537				
2		232,724		199,563		275,320				
3		83,679		75,582		119,166				
4		102,641		22,607		81,081				
5		27,234		28,473		34,289				
6	4	177,425		126,482		184,115				
流動負債合計			1,302,798	12.0		879,621	8.5		1,311,508	12.1
固定負債										
1		267,449		267,864		269,405				
2		36,711		40,868		38,557				
3		4,028		4,028		4,028				
固定負債合計			308,189	2.9		312,761	3.0		311,991	2.9
負債合計			1,610,988	14.9		1,192,382	11.5		1,623,500	15.0
(資本の部)										
資本金										
資本剰余金			2,507,500	23.2		2,507,500	24.2		2,507,500	23.1
資本準備金										
資本剰余金合計			3,896,950	36.0		3,896,950	37.5		3,896,950	35.9
利益剰余金										
1		244,337		244,337		244,337				
2		2,350,000		2,450,000		2,350,000				
3		377,850		240,263		393,403				
利益剰余金合計			2,972,187	27.5		2,934,601	28.3		2,987,741	27.5
其他有価証券評価差額金			22,117	0.2		44,291	0.4		40,180	0.3
自己株式			196,778	1.8		196,868	1.9		196,868	1.8
資本合計			9,201,976	85.1		9,186,474	88.5		9,235,503	85.0
負債及び資本合計			10,812,965	100.0		10,378,857	100.0		10,859,003	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日		当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)			
売上高			3,158,081	100.0		2,754,931	100.0		6,347,547	100.0
売上原価	1		2,539,256	80.4		2,398,175	87.1		5,241,094	82.6
売上総利益			618,825	19.6		356,756	12.9		1,106,453	17.4
販売費及び一般管理費	1		366,326	11.6		349,837	12.7		751,968	11.8
営業利益			252,498	8.0		6,918	0.2		354,484	5.6
営業外収益	2		70,601	2.2		73,419	2.7		102,535	1.6
営業外費用	3		16,351	0.5		4,053	0.1		33,766	0.5
経常利益			306,748	9.7		76,284	2.8		423,252	6.7
特別利益	4		10,396	0.3		2,830	0.1		7,192	0.1
特別損失	5		4,569	0.1		4,220	0.2		11,475	0.2
税引前中間(当期)純利益			312,576	9.9		74,893	2.7		418,969	6.6
法人税、住民税及び事業税		105,074				25,605			161,153	
法人税等調整額		25,319	130,394	4.1	5,532	31,138	1.1	17,782	178,935	2.8
中間(当期)純利益			182,182	5.8		43,755	1.6		240,034	3.8
前期繰越利益			195,668			196,507			195,668	
中間配当額									42,298	
中間(当期)未処分利益			377,850			240,263			393,403	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日	前事業年度 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品総平均法による原価法 未成工事支出金個別法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)に ついては定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアにつ いては社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に 財務内容を評価し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支 出に充てるため、過年度の実績 を基準として無償補修費用見積 額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるた め、支給見込額基準により計上 しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品等保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品等保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

1株当たり配当金の内訳

	15年6月中間期 (中間配当)	16年6月中間期 (中間配当)	15年12月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	2.50	2.50	7.50
普通配当	2.50	2.50	5.00
記念配当			2.50

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示してありました「投資有価証券」(前中間会計期間532百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。 前中間会計期間において投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示してありました「長期貸付金」(前中間会計期間80百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		
(税効果会計) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.1%から39.8%に変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,300千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が4,785千円、その他有価証券評価差額金が484千円、それぞれ増加しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年6月30日現在	当中間会計期間末 平成16年6月30日現在	前事業年度末 平成15年12月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,101,023千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,262,156千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,182,113千円
2 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 534,849千円	2 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 494,628千円	2 ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 765,134千円
3	3	3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は 手形交換日をもって決済処理し ております。したがって12月31日 が金融機関の休業日であったた め次の期末日満期手形が期末 残高に含まれております。
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動負債のそ の他に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4 受取手形 54,246千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1 減価償却実施額 有形固定資産 92,717千円 無形固定資産 5,835千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 84,020千円 無形固定資産 8,304千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 191,860千円 無形固定資産 13,151千円
2 営業外収益の主要項目 受取利息 100千円 特許権使用料 47,168千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 4,441千円 受取配当金 15,984千円 特許権使用料 43,363千円	2 営業外収益の主要項目 受取利息 959千円 特許権使用料 62,366千円
3 営業外費用の主要項目 支払利息 1,939千円 たな卸資産 13,294千円 廃棄損	3 営業外費用の主要項目 たな卸資産 2,574千円 廃棄損	3 営業外費用の主要項目 支払利息 3,612千円 たな卸資産 28,870千円 廃棄損
4 特別利益の主要項目 償却債権取立益 5,268千円 貸倒引当金戻入益 4,791千円	4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2,565千円	4 特別利益の主要項目 償却債権取立益 5,268千円
5	5 特別損失の主要項目 ゴルフ会員権 4,000千円 評価損	5 特別損失の主要項目 固定資産 5,945千円 除却損 ゴルフ会員権 5,500千円 評価損

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日				当中間会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日				前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	86,130	37,534	48,595	機械及び装置	101,610	55,544	46,065	機械及び装置	101,610	47,077	54,532
その他有形固定資産	32,953	14,065	18,887	その他有形固定資産	26,839	10,694	16,144	その他有形固定資産	36,277	17,490	18,786
無形固定資産	7,482	7,191	291	合計	128,449	66,239	62,209	合計	137,887	64,567	73,319
合計	126,565	58,791	67,773	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 19,826千円				1年以内 22,218千円				1年以内 22,218千円			
1年超 47,947千円				1年超 39,991千円				1年超 51,100千円			
計 67,773千円				計 62,209千円				計 73,319千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 10,621千円				支払リース料 11,109千円				支払リース料 23,879千円			
減価償却相当額 10,621千円				減価償却相当額 11,109千円				減価償却相当額 23,879千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成15年6月30日現在)
時価のある子会社株式は保有しておりません。

(当中間会計期間末)(平成16年6月30日現在)
時価のある子会社株式は保有しておりません。

(前事業年度末)(平成15年12月31日現在)
時価のある子会社株式は保有しておりません。